会 議 録

会議の名称	令和5年度 第4回 茨木市こども育成支援会議
開催日時	令和6年3月18日(月) 午後6時00分～8時00分
開催場所	市役所南館8階 中会議室
出席委員	五寶委員、下田平委員、西川委員、西畑委員、 畑瀬委員、濱園委員、深見委員、福田委員、前田委員、三角委員、 村上委員、森委員、余田委員 (五十音順)
欠席委員	石井委員、北野委員、久保委員、樽井委員、西村委員、福井委員、安原委員 (五十音順)
事務局	山寄こども育成部長、東井こども政策課長、村上子育て支援課長、中路保育幼稚園総務課長、下菌保育幼稚園事業課長、山内学童保育課長、梶西学校教育推進課長、新川教育センター所長、伊藤社会教育振興課課長代理兼社会教育係長、角谷発達支援課主幹兼推進グループ長、西川保育幼稚園総務課管理係長、白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長、大和こども政策課職員、今北こども政策課職員
案件	<p>■会議案件</p> <p>(1) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員(確認)について</p> <p>(2) 茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)策定に向けたアンケート調査について</p> <p>(3) 子ども・子育て支援法に基づく基本指針について</p> <p>(4) 教育・保育提供区域について</p> <p>(5) 「量の見込み」の算出について</p> <p>(6) 茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)骨子(案)について</p> <p>(7) 茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)施策(事業)評価シート、茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)目標設定シート(案)について</p> <p>(8) 茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)統計データ・資料(案)について</p> <p>(9) 答申書(案)の作成について</p>
配布資料	<p>資料1 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員(確認)について</p> <p>資料2-1 茨木市次世代育成支援に関するアンケート調査 結果概要(案) (小学校高学年～中高生)</p> <p>資料2-2 茨木市次世代育成支援に関するアンケート調査 結果概要(案) (若者(19～39歳))</p> <p>資料2-3 茨木市次世代育成支援に関するアンケート調査 結果概要(案) (就学前・小学生児童の保護者)</p> <p>資料2-4 茨木市次世代育成支援に関するアンケート調査 結果概要(案) (事業所)</p> <p>資料3-1 子ども・子育て支援法に基づく基本指針</p> <p>資料3-2 子ども・子育て支援法に基づく基本指針概要</p>

資料 4	教育・保育提供区域図
資料 5	「量の見込み」の算出について
資料 6	茨木市次世代育成支援行動計画(第 5 期)の骨子(案)
資料 7	茨木市次世代育成支援行動計画(第 4 期)施策(事業)評価シート、 茨木市次世代育成支援行動計画(第 5 期)目標設定シート(案)について
資料 8	子ども・子育て家庭等を取り巻く茨木市の状況
当日資料	事前質問等への回答

発 言 者	発 言 内 容
<p>司 会 (東井こども 政策課長)</p>	<p>ご案内の時間となりましたので、茨木市こども育成支援会議を開催いたします。</p> <p>本日は、大変ご多用のところ、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>まず、本日の委員の出欠状況について報告いたします。</p> <p>本日 20 人の委員のうち、13 人に出席をいただいております。</p> <p>安原 敦代委員、茨木市 P T A 協議会(幼稚園) 福井 真希委員、あけぼの学園 親の会 久保 哲也委員、茨木市 P T A 協議会(小・中学校) 石井 顕太委員、子育てサロン関係者 水尾地区福祉委員 樽井 美貴子委員、茨木市私立幼稚園連合会茨木高美幼稚園園長 北野 圭子委員、放課後子ども教室代表者連絡会 西村 智子委員につきましては、所用のため欠席のご連絡をいただいております。</p> <p>また、株式会社サーベイリサーチセンターが会議録作成のため、この会議に同席しております。</p> <p>それでは、茨木市こども育成支援会議条例第 6 条第 1 項の規定により、会議の議事進行を福田会長にお願いいたします。</p>
<p>福田会長</p>	<p>それでは、半数以上の委員に出席していただいておりますので、こども育成支援会議条例第 6 条第 2 項により会議は成立しております。</p> <p>なお、審議内容につきましては、これまでどおり発言者のお名前を付けて公表させていただきたいと考えておりますが、この件につきまして、ご異議ございませんか。</p>
<p>委員一同</p>	<p>異議なし</p>
<p>福田会長</p>	<p>それでは、会議録作成の関係上、どなたが発言されたのか分かるように、発言者名をおっしゃってから、発言をお願いします。</p> <p>それでは、「会議案件(1) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員(確認)」につきまして、事務局より説明をお願いします。</p>
<p>西川保育幼稚園総務課管理 係長</p>	<p>茨木市こども育成支援会議は、子ども子育て支援法第 72 条第 1 項に基づき、茨木市こども育成支援会議条例により設置されている会議になります。</p> <p>当会議の所掌事務は 4 つあります。</p> <p>資料の 1 つ目と 2 つ目は、市町村がもって教育・保育施設、または認定地域型保育事業の確認を行い、利用定員を定める際に審議を行うこと。</p> <p>3 つ目は、市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、または執行しようとする際の審議を行うこと。</p> <p>4 つ目は、市町村における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議することです。</p> <p>今回、1 つ目の役割に関係し、令和 5 年度から令和 6 年度当初に料金を定め</p>

	<p>る、または変更しようとしている、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の予定について説明させていただきます。</p> <p>4 ページ、ブロックごとと地域全体の令和 5 年 4 月、令和 6 年 4 月の利用定員及びその他の 1 号・2 号・3 号認定の数を示しています。</p> <p>3 号認定は 0 歳児・1 歳児を表しています。</p> <p>中央ブロックでは、2 号認定で 5 人増加、1 号認定で 15 人の減少となっており、ブロック合計で 12 の減少となっています。</p> <p>東ブロックでは、1・2 歳児が 10 人の増加で、3 号認定は合計 10 増加。2 号認定で 66 人の増加、1 号認定で 174 人の減少となっており、ブロック合計で 96 人の減少となっています。</p> <p>西ブロックについては変更ございません。</p> <p>南ブロックでは、1 号認定で 140 人の減少となっており、ブロック合計で 140 人の減少となっています。</p> <p>北ブロックでは、0 歳児が 3 人増加、1 歳児が 21 人増加で、3 号認定は合計 24 人の増加。2 号認定で 36 人の増加、1 号認定で 125 人の減少となっており、ブロック合計で 65 人の減少となっています。</p> <p>地域全体では 0 歳児が 3 人の増加、1・2 歳児が 33 人の増加で、合計 36 人の増加、1 号認定で 454 人の減少となっています。</p> <p>5 ページからは、4 ページの内訳として、施設別の令和 5 年 4 月と令和 6 年 4 月の定員をブロックごとに表しており、定員変更があった施設は太枠で囲っています。</p> <p>中央ブロックは、ゆめひだまり保育園の定員増により、2 号認定の利用定員が増加し、認定こども園いばらき大谷学園の 1 号認定の利用定員が減少します。</p> <p>東ブロックは、茨木市立庄栄幼稚園の認定こども園化及び茨木市立東雲幼稚園の廃園により 1 号認定の利用定員が減少し、認定こども園ちとせ学院が増員。</p> <p>南ブロックについては、茨木市立天王幼稚園の廃園。</p> <p>北ブロックについては、茨木市立北幼稚園及び郡幼稚園の廃園により、1 号認定の利用が減少しますが、認定こども園やまぜんこども園の新設によって 3 号認定の利用定員が増加します。説明は以上です。</p>
<p>福田会長</p>	<p>ただいまの事務局の説明について、ご意見やご質問があればお願いします。 (質問者なし)</p> <p>それでは、次の案件に進みたいと思います。</p> <p>「会議案件(2)茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)策定に向けたアンケート調査」につきまして、事務局より説明をお願いします。</p>
<p>白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長</p>	<p>本日、お手元に資料 2-1~2-4 を改めて置かせていただいております。</p> <p>委員の皆様には事前に資料を郵送させていただきましたが、資料 2-1~2-3 につきまして、資料の一番後ろの項目として「調査結果から見えてきた今後の課題」を追加し、また、資料 2-4 につきましては、誤字・ページ誤り等がありましたので、急なお知らせで申し訳ございませんが、差替えをお願いいたします。本日は、今日お手元にお配りしております資料をもとに説明させてい</p>

たきます。

それでは、案件2ですが、昨年秋～年末にかけて実施しました、①小学校高学年・中高生、②19歳～39歳の若者、③就学前児童・小学生児童の保護者、④事業所アンケートの調査結果についての報告になります。本日の会議においての委員の皆様からのご意見等をふまえて、調査結果報告書を冊子として、とりまとめる予定にしております。

なお、本日の調査結果の説明につきましては、会議時間の関係などから、概要の説明とさせていただきますので、ご理解の程、宜しくお願いいたします。

それでは、各調査結果について説明させていただきます。

まず、資料2-1、調査結果報告書(案)の「小学校高学年・中高生」をご覧ください。

「調査目的」は、次期計画の策定にあたり、本市の小学校高学年、中学校、高等学校に通学する生徒の学校生活や友人関係、家庭生活等の状況や意見・要望などを把握するために実施いたしました。

次に「調査概要」ですが、調査地域は茨木市全域、調査対象は、住民基本台帳から無作為抽出した、市内の小学校高学年・中高生、合計2,000人になります。

「調査方法」ですが、郵送で配布し、回答は郵送による方式のほか、回収率向上のため、インターネット(WEB)による回答も併用し、調査は、令和5年10月25日から11月20日まで実施いたしました。「配付・回収結果」は、回収数717件、回収率は35.9%、うちWEBでの回答数は240件となっております。

66ページをご覧ください。「調査結果から見えてきた今後の課題」になります。

「多様な相談の場・機会の充実」ですが、下から5行目あたりになりますが、相談しやすい方法として、「学校で相談できる」(38.9%)、「学校以外の場所で、直接お互いの顔を見て相談できる」(24.1%)、「インターネットやSNSで相談できる」(17.6%)などが高い割合となっており、年代や相談内容に応じた多様な相談機会の場を設けていくとともに、その相談窓口についての周知が必要であると考えております。

次に、「地域・社会活動等への参加の促進」ですが、最終段落になりますが、住んでいる地域で役に立ちたいと思う行動は、年代によって違いがみられることから、ターゲットを絞るなど、より参加が見込まれる内容・実施の検討を行っていくことが必要です。地域に貢献したい・役立ちたい、地域活動に参加したいという意識を持つことも少なくないことから、活動に関する情報提供をはじめ、参加・体験しやすい環境づくりが必要です。

次に、「ヤングケアラーに対する支援の充実」ですが、最終段落にありますとおり、「家庭の仕事をしていることで自身についてあてはまること」では、「健康に過ごすことができている」や「家の中で気持ちよく過ごすことができている」、「家庭の仕事にやりがいを感じている」などの肯定的な回答が多い一方で、「家の人以外と話す時間が減った」や「自分のことをする時間がない」と感じていることも一定数みられることから、学生生活や進路等への影響を及ぼし

たり身体的・精神的負担の増大につながる前に、相談や必要に応じた支援・サービスの介入など、負担軽減を図る支援を行っていく必要があります。

次に、「ネットリテラシーの向上に向けた支援」ですが、自分専用の所有物について、「携帯電話・スマートフォン」は小学校高学年では半数以上、中学生では8割以上、高校生ではほぼ全員が所持しています。インターネットの利用目的では「検索する」や「動画を見る」が高くなっているものの、「投稿やメッセージを交換する」が中学生・高校生では8割以上を占めています。SNSやインターネットは、中高生のコミュニケーションツールとして欠かせないものとなっていますが、自身の情報管理の徹底とともに、情報モラルや情報セキュリティに関する知識を深め、ネットリテラシーの向上に向けた支援を図ることが必要です。また、膨大な情報が得られるツールであることから、正しい情報を見極める力を身に付けていくことも必要です。

「こどもの希望や想いが反映される市の取り組みの推進」ですが、本市の取り組みに希望や想いが反映されていると思うかについては、「どちらかといえばそう思う」と「そう思う」を合わせた割合は約半数を占めています。

市の取り組みに希望や想いを伝えるためにあればよいと思う方法につきましては、「市のホームページから意見を伝えられるようにすること」「市の取り組みについて教えてもらえる場があること」などが上位項目となっており、市の取組に対して、気軽に意見を伝えられる方法が求められているとともに、そもそも、市がどのような取組をしているか知らない子どもが多いことも伺えます。子ども自身の希望や想いを十分に得られる場を設けるとともに、市の取り組みについて知ってもらい、より関心を持ってもらえるような方法を検討していく必要があります。

続きまして、資料2-2、「19歳～39歳の若者」の調査結果報告書(案)をご覧ください。

「調査目的」は、次期計画策定にあたり、本市の19歳～39歳の若者の日常生活や就労、社会参加等の状況や意見・要望などを把握するために実施いたしました。

次に、「調査概要」ですが、調査地域は茨木市全域、対象者数は、住民基本台帳から無作為抽出した19歳～39歳の若者2,000人で、「調査方法」は、郵送で配布し、回答は郵送による方法のほか、回収率向上のため、インターネット(WEB)による回答も併用し、調査は、令和5年10月25日から11月20日まで実施いたしました。「配付・回収結果」は、回収数564件、回収率は28.2%となっており、うちインターネット(WEB)での回答数は259件となっています。

次に、46ページ、「調査結果から見えてきた今後の課題」をご覧ください。

まず、「相談窓口・相談機関の周知」ですが、茨木市では、さまざまな相談窓口や相談機関が設置されており、「ハローワーク茨木」、「こども相談室」、「保健医療センターのこころの相談室」の認知度は高くなっているものの、その他の相談機関は知らない人が多い状況です。一方で、今後の利用意向ではすべての相談窓口・相談機関で2割以上の意向となっていることから、相談ニーズに応

じて適切な窓口につながるよう、わかりやすく周知することが必要です。

「多様な相談方法・相談機能の充実」ですが、社会・日常生活を円滑に送ることができない状態となった時に相談したい人・場所として、「同じ悩みを持っている人」、「カウンセラー等の心理学の専門家であること」、「無料で相談できること」、「匿名で相談できること」、「同世代の人」などで高い割合となっています。また、誰にも相談したくない理由では「相談しても解決できないと思うから」や「相手がどんな人かわからないから」が上位に挙がっており、専門家による専門的な相談窓口だけでなく、同じような悩みを持つ人同士が支え合うピアカウンセリング、匿名による電話やSNS等を通じた相談などが望まれています。

福祉や支援の介入が必要な事柄の場合、当事者や周囲からの相談が大きな第一歩となることから、さまざまな手法や媒体を用いて多様な相談の場や機会を設けることが必要です。

「ヤングケアラー支援を進めるための相談機能の充実」ですが、ヤングケアラーについて、「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことはあるが、よく知らない」を合わせた割合は約8割を占め、言葉の認知度は進んでいる反面、自分の周りでヤングケアラーと思われるこどもは「いない」と回答した人は6割以上となっています。

ヤングケアラーの支援に向けては周りの人が気付くことから始まるものであることから、ヤングケアラーに対する正しい知識の普及が必要です。

また、周りでヤングケアラーと思われるこどもがいた場合に相談しやすくするためには、「電話・メール・SNSでの相談が可能であること」、「学校に相談窓口があること」、「24時間いつでも相談が可能であること」などが高くなっており、曜日や時間を気にせずに相談ができることや、毎日の通学先で相談できることが必要です。加えて、「相談がどのような支援につながるかがわかりやすいこと」や「相談する際の手順や判断基準がわかりやすいこと」も4割を超えており、相談するきっかけをつくるためには、相談から支援までの流れなどの「見える化」を行っていく必要があります。

「ひきこもりの長期化を防ぐための包括的な支援の充実」ですが、ひきこもりリスクのある人は2.1%と、前回調査に比べ微増しています。年代別にみますと[35～39歳]で高く、ひきこもりの状態になってからの期間が『10年以上』の方も約1割となっており、ひきこもりの長期化・高齢化が進んでいることが考えられます。ひきこもりの初期段階から、学校関係者や地域の支援者、行政機関等が包括的に関わり、社会との関係を維持できる支援体制の充実が必要です。

「孤独・孤立を解消する居場所の確保・提供」ですが、「自分には人とのつきあいが無いと感じることがある」と感じている人が半数以上となっており、「孤独である」と感じる人も半数以上となっています。

また、地域の人とのかかわりを持っている人が少ない状況がみられる一方で、社会のために役立つことをしたいと思う人は8割以上となっています。地域等

におけるこどもとのふれあいなど、多世代交流を通じて社会性や他者への思いやりを育むとともに、孤独・孤立を防ぐための支援策を充実していく必要があります。

続きまして、資料2-3、ニーズ調査結果報告書(案)の「就学前児童・小学生の保護者」をご覧ください。

「調査目的」は、次期計画の策定にあたり、こども・子育て支援施策の利用状況と今後の利用希望、子育て世帯の生活実態、意見・要望などを把握するために実施しました。

次に「調査概要」ですが、調査地域は茨木市全域、対象者数は、住民基本台帳から無作為に抽出した、市内在住の就学前児童の保護者2,500人、市内在住の小学生の保護者2,500人で、「調査方法」は、郵送で配布し、回答は郵送による方法のほか、回収率向上のため、インターネット(WEB)による回答も併用しました。調査期間は、令和5年12月6日から令和5年12月25日です。

「配付・回収結果」は、就学前児童の保護者の回収数1,258件、回収率50.3%、小学生の保護者の回収数1,334件、回収率53.4%、うちインターネット(WEB)での回答数は、就学前児童の保護者556件、小学生の保護者616件でした。

次に、86ページ「6 調査から見えてきた今後の課題」をご覧ください。

まず、「仕事と子育ての両立支援」について、母親の就労状況をみますと、フルタイムで就労している母親の割合が増加しており、両親ともにフルタイム、または、どちらかがフルタイムで片方がパートの共働き家庭が7割程度となっており、前回調査と比較しても共働き家庭が増加している傾向がみられます。また、パート就労の母親のフルタイムへの転換希望が4割程度となっており、現在就労していない母親においては、就学前児童では約4人に1人、小学生児童では3人に1人以上が「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」と回答し、今後も共働き家庭が増加していくことが推測されます。

育児休業の取得率をみますと、母親では「育児休業を取った、あるいは、今取っている」割合は59.6%、父親は16.0%と、前々回調査・前回調査と比較しますと増加しているものの、父親の取得率は低い傾向となっています。育児休業を取得しなかった理由は、父親では「職場に育児休業をとりにくい雰囲気があった」「仕事が忙しかった」などが多く、子育てと仕事の両立支援に対する職場の理解が必ずしも十分でないなど、育児休業を取得するための職場環境が整っていない状況がうかがえます。

子育てを楽しんでいる人の子育て支援策として有効と感じている支援・対策として、「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が挙がっており、子育てをつらいと感じている人の子育てのつらさを解消するために必要な支援・対策においても「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が就学前児童・小学生ともに最も高くなっています。子育てを行う保護者にとって仕事と子育ての両立支援が最も望まれている結果となっています。

87ページ、「理想とすることどもの数が持てるための対策の充実」ですが、理想とすることどもの人数が現在のこどもの人数より多い人が約半数となっており、

そのうち、こどもをもう1人以上持ちたいと「思わない」人が3割以上を占めています。持ちたいと思うために必要な環境では、「収入が増えれば持ちたい」が最も高く、経済的な負担がネックになっている人が多いことがうかがえます。

市に充実してほしい子育て支援サービスについては、「小児救急など安心してこどもが医療機関を利用できる体制の整備」、「扶養控除の維持などの子育て世帯への経済的援助の拡充」、「保育所や学童保育などこどもを預ける施設を増やす」、「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」などが上位に挙がっており、経済的援助の拡充と合わせ、仕事と子育ての両立を支援する各種サービスの拡充や医療機関等の環境整備など、子育て支援に関してソフト面・ハード面など多岐にわたる支援や環境整備が必要です。

次に、「地域での子育て支援サービスの充実」ですが、就学前児童で平日に定期的に幼稚園や保育所、認定こども園などを利用しているこどもが病気やけがなどをしたことがあった家庭では、父親や母親が休んで対応するケースが多く、そのうち約3人に1人以上が病児保育施設を利用しなかったと回答しています。利用しなかった理由では「病気のこどもを家族以外の人にみてもらうのは不安である」「利用できる時間や日数等、サービスの使い勝手が良くない」といった意見もあり、病児保育を利用する場合に望ましいサービスでは、「施設に併設した施設でこどもをみてるサービス」や「小児科に併設した施設でこどもをみてるサービス」等を望む人が多く、安心してこどもを預けられる施設を確保し、子育てと仕事の両立ができる支援の充実が必要です。

地域子育て支援拠点事業については、利用状況は2割未満となっているものの、今後新たに利用したい人と、利用日数を増やしたい人の合計は約3割となっていることから、利用ニーズが高いことがうかがえます。利用希望者が利用したいと思うサービスは「常設の子育て親子の交流の場の提供」、「子育てに関する相談・援助」、「地域の子育て関連情報の提供」などが上位に挙がっており、交流機能や情報提供を充実させるなど、保護者の子育てに関する不安や悩みの軽減につなげることが必要です。

次に、「相談・情報提供体制の充実」ですが、子育てや教育について気軽に相談できる人は、就学前児童・小学生でともに9割程度の人が「いる」と回答しており、相談先としては「配偶者」「自身や配偶者の親、親せき、(同居している)家族」「友人や知人」が上位を占め、関係機関等への相談は少ない結果となっています。

本市で実施している各種子育て支援サービスにつきましては、認知度が高い事業もあるものの、大半の事業で「知らない」と回答した人の割合が「知っている」人の割合を上回っています。相談したいとき、最初にどこに相談すればよいのか窓口の明確化を図ることのほか、必要な人に必要な情報が届くよう、より一層の広報が必要です。

最後に、「子育て家庭の孤立を防ぐ支援策の充実」で、近所で日常的にちょっとしたこどもの話や世間話をする人がいる保護者の割合は、就学前児童では6割近く、小学生では7割近くとなり、前回調査と比較すると減少しています。

また、日頃子どもをみてくれる人が「いずれもない」人は2割程度を占めており、前回調査と比較すると増加しています。

子育てが地域の人や社会に支えられていると感じる割合は、就学前児童・小学生ともに6割程度となっており、前回調査と比較すると減少しています。地域とのつながりの希薄化や核家族化、少子化などの背景もあり、孤立している子育て家庭が一定数みられます。

続きまして、資料2-4、「事業所アンケート」の調査結果報告書(案)をご覧ください。

「調査目的」は、市内の特定教育・保育施設をはじめ、小規模保育や認可外保育、事業所内保育を運営する事業者を対象に、各施設・事業の保育体制の状況や人材確保、今後の運営に関する意向などを把握するため実施しました。

次に「調査概要」は、調査地域は茨木市全域、調査対象及び対象者数は、特定教育・保育施設65施設、小規模保育事業所18施設、認可外保育施設12施設、市内の一般企業(事業所内保育施設)のうち53事業所で、調査方法は、郵送による方法とし、調査期間は、令和5年10月25日から令和5年11月20日までとしました。

「配付・回収結果」は、それぞれの回収数と回収率は、特定教育・保育施設52件、80.0%、小規模保育施設12件、66.7%、認可外保育施設9件、75.0%、事業所内保育施設(一般企業)28件、52.8%、合計101件、68.2%となっています。

主な調査結果について説明します。

9ページ、「5. 保育士等職員(保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員)の確保状況」、(1)職員の過不足感については、幼稚園は、「適当」が25.0%、「やや不足」と「不足」を合わせた割合は75.0%となっています。認定こども園は、「適当」が28.6%、「やや不足」、「不足」、「おおいに不足」の割合が60.7%となっています。保育所では、「適当」が7.7%、「やや不足」、「不足」、「おおいに不足」の割合が84.7%となっています。

職員が不足している理由ですが、幼稚園、認定こども園、保育所のいずれも、「募集しても応募がない」が最も多くなっています。

次に21ページ、(3)潜在保育士等が保育士等として就業しない理由は、幼稚園では、「家庭との両立が困難」が最も多く、次いで「自分への適正・能力への不安」となっており、認定こども園では、「家庭との両立が困難」と「責任の重さ・事故への不安」が同率で67.9%と多く、次いで「雇用条件への不満」、「自分への適正・能力への不安」「将来への不安」がそれぞれ39.3%、保育所では、「責任の重さ・事故への不安」が76.9%で最も多く、次いで「家庭との両立が困難」が69.2%となっています。

23ページ、「求人雇用に関する支援で求めるもの」では、「給与水準を引き上げるための補助金、給付金等」が、幼稚園・認定こども園・保育所のいずれにおいても高く、「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」や「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」も上位に挙がっています。

	<p>27 ページ、「小規模保育事業を運営する上での課題」では、「早朝・夜間の人員配置が難しい」が 83.3%で最も多く、次いで「十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい」が 75.0%、「自治体からの補助金が少ない」が 50.0%となっています。</p> <p>31 ページ「認可外保育施設を運営する上での課題」では、「十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい」が 55.6%で最も多く、次いで「自治体からの補助金が少ない」が 44.4%、「早朝・夜間の人員配置が難しい」が 33.3%となっています。</p> <p>35 ページ、「事業所内保育施設の設置状況」では、「設置している」が 39.3%、「設置していない」は 60.7%となっています。</p> <p>39 ページ、現在、事業所内保育施設を設置していない事業所について、82.4%が「現在、実施の予定はない」と回答しており、その理由としましては、「保育を必要とする従業員がいない」が 71.4%で最も多く、次いで「実施スペース等の確保ができない」、スタッフの確保が難しいの順となっています。</p> <p>事業所の調査について、それぞれの施設類型に共通する課題といたして、待機児童解消のための保育所等の新設、配慮を要するこどもや家庭の増加への対応、保育の質の向上等により、必要とされる保育士数が大幅に増加したことにより、保育士不足・保育士の確保方策が大きな課題となっております。説明は以上です。</p>
福田会長	<p>それでは、まず、資料 2-1 につきまして、何かご意見やご質問はありますか。 (質問者なし)</p> <p>私から 1 点だけ、67 ページのところですが、ひとり親家庭のこども達の回答で、意見が反映されていないと思う子が顕著に多く出ていることについて、ひとり親対策をさらに進めていく必要があるのではないかという印象を受けました。また、こどもの想いをどう聞いていくのかという取り組みも検討していく必要があると思います。</p> <p>続いて、資料 2-2 につきまして、何かご意見やご質問はありますか。 (質問者なし)</p> <p>私から、44 ページ、茨木市内に住み続けたい理由として、子育て環境が良いから住み続けたいという回答が高い状況ではないという結果が出ています。その他の項目をみると満足度は高いと思うのですが、住み続けたい理由に子育て環境や教育環境が上がってきてないということ意識しつつ、今後の計画策定を進めていく必要があるのではないかと思います。</p> <p>続いて、資料 2-3 につきまして、何かご意見やご質問はありますでしょうか。 (質問者なし)</p> <p>今後の子育ての傾向は調査結果から見えてきたと思います。1 点、88 ページ、「一方～」から始まる文章で、「今後新たに～約 2 割」、と書かれていますが、報告書の 59 ページを見ると 3 割だと思うので、修正をお願いできればと思います。</p>
東井こども政	おそらく誤字だと思いますので、確認のうえ修正します。

策課長	
福田会長	<p>続いて、資料2-4につきまして、ご意見やご質問はありますでしょうか。</p> <p>(質問者なし)</p> <p>顕著なのは、就学前の教育・保育施設で、保育士などを探するのが難しい状況にあることがはっきりわかる結果となっています。できるだけ待機児童が出ないように、選択肢を増やすように努力してきたものの、次に何が課題となっているか、そこで行われている教育・保育の質が、より子どもたちのためになっているのかというところをみていく必要があるだろうという話をしましたが、現状としては、まずは事業所を安定的に運営していくことが難しい状況となっていることが分かりました。自治体の努力により、保育所や幼稚園の保育士の働き方が変わっていくことは、そこで子育てをする親にとって、子育てしやすい自治体になっているのかということに直結していると思います。そのことを我々としても理解をした上で今後の計画を立てていく必要があるのだらうと思います。折角ですので、三角委員、何かご意見等ありましたら、お願いします。</p>
三角委員	<p>アンケートの結果は本当によく出てきたと思います。実際に私ども連盟の方でも人手不足ですので、アンケート結果をもとに次の計画をどう考えてもらえるのか、行政がどう動いてくれるのかを楽しみにしつつ、自分たちも考えていきたいと思っています。</p> <p>企業が給与を上げるというニュースが出ている中で、企業に比べて、給付費や運営費がどのくらい上がるのか、どれくらい上がるかで保育士等の給与に関わってきます。給与が安い、しんどい割に安い、それなら一般企業に就職したいと考える学生も増えてきています。市に言っても変わるとは思いませんが、市から国へ意見等を上げてもらえればと思います。</p>
福田会長	<p>三角委員、ありがとうございます。子育てをするなら茨木市、とぜひ言いたいと思いますが、保育所の先生にも働くなら茨木市と言える計画になると良いと思います。それでは、前田委員、お願いします。</p>
前田委員	<p>茨木市では待機児童0と謳っていますが、すごい人数が保育所に落ちていきます。広報にもなぜ待機児童0と謳っているのか。隠れ待機児童の数字が出ていますが、なぜそれが待機児童として扱われないのか。広報などで出されている「待機児童0」というものを見て市外から引っ越してきて、保育所に入れると思っていたのに結局は入れなかったという人もいます。入れないのであれば、嘘をつかないできちんと広報していく必要があると思います。本気で考えていかないと、茨木市で子育てしたいと思う人は減ってしまうと思います。</p>
福田会長	<p>実質的な待機児童0を目指すべきであるということだと思いますが、事務局から何かありますか。</p>
中路保育幼稚園総務課長	<p>待機児童については国の基準がありますので、どうしてもそれに従って出さないといけないところがあります。一方で、確かに「保留児童」と言われていますが、申し込み児童も増えてきています。保育需要は増えてきていますので、次期計画に向けては考えていかなければならないと思っています。</p>

福田会長	事務局、ありがとうございます。ぜひ検討をお願いしたいと思います。では、三角委員、お願いします。
三角委員	補足になりますが、現状、保育士不足や職員不足の問題が出てきています。利用定員はあるものの、定員数を受け入れられない園もあります。配置基準が決まっているので、満たせなくて子どもを受け入れられない園も出てきています。職員さえ集まれば解消していくのではないかと考えているところですが、今、配置基準の見直しを図っていかうとしているところですので、これがまた保育士不足に影響するのではないかと懸念しています。
福田会長	<p>保育需要の高まりからしますと、なかなか厳しい選択になっている部分もあると思います。全国一律の施策の中で、茨木市がそれをどう受けとめていくのかというところについて、検討していく必要があるだろうと思います。</p> <p>それでは、次の案件に進みたいと思います。</p> <p>「会議案件（3）子ども・子育て支援法に基づく基本指針」につきまして、事務局から説明をお願いします。</p>
白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長	<p>子ども・子育て支援法に基づく基本指針について、配付資料3-1をご覧ください。</p> <p>基本指針とは、子ども・子育て支援法第60条にもとづき定められた「子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針」です。</p> <p>基本指針は、第一から第六の6つの柱で構成されており、かなりの分量となっておりますので、本日は第一の「子ども・子育て支援の意義に関する事項」について概要を説明します。</p> <p>配付資料3-2に概要をまとめましたので、ご覧ください。</p> <p>法の目的ですが、「子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的としています。</p> <p>こども・子育て支援については、「子どもの最善の利益が実現される社会を目指す」との考えを基本としていること、こどもの視点に立って、こどもの生存と発達が保障されるよう、良質かつ適切な内容及び水準とすることが必要とされています。</p> <p>法の対象とするものは、障害、疾病、虐待、貧困、家族の状況その他社会的な支援が必要なこどもやその家族を含め、全てのこどもや子育て家庭となっています。</p> <p>最後に、社会のそれぞれの役割が記載されています。行政が、こども・子育て支援を質・量ともに充実させるとともに、家庭、学校、地域、職域、その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、こども・子育て支援への関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たすことが必要とされています。</p> <p>続いて、「一、子どもの育ち及び子育てをめぐる環境」について、まず、1点目として、近年、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化により、祖父母や近隣の住民等から、日々の子育てに関する助言、支援や協力を得ることが難し</p>

いという状況になっているということ。2つ目として、親世代の兄弟姉妹の数が減少しているため、自分自身のこどもができるまで、赤ちゃんと触れ合う経験が乏しいまま親になっているということ。3つ目として、共働き家庭が増加し続けているということや、若年男性を含め、非正規雇用の割合が依然として高い水準となっているということ。また、出産に伴う女性の就労の継続が依然として厳しい状況にあり、かつ、30代・40代の男性で、長時間労働を行う者の割合は依然として高い水準にあり、子育ての負担や不安、孤立感が高まっているということが書かれています。

また、兄弟姉妹の数も減少しており、乳幼児期に異年齢の中で育つ機会が減少しているなど、こどもの育ちをめぐる環境も変わってきており、こどもの育ちと子育てを、社会全体で支援していくことが必要であるとされています。

次に、「二、子どもの育ちに関する理念」では、成長の段階に応じ、一人一人がかげがえのない個性ある存在として認められるとともに、自己肯定感をもって育まれることが可能となる環境を整備することが、社会全体の責任であると書かれています。

次に、「三、子育てに関する理念と子ども・子育て支援の意義」では、父母その他の保護者は子育てについての第一義的責任を有するという基本的な認識を前提として、子ども・子育て支援は、保護者の育児を肩代わりするものではなく、保護者が子育てについての責任を果たすことや、子育ての権利を享受することが可能となるよう、地域や社会が保護者に寄り添うこと。

2つ目として、保護者が自己肯定感を持ちながら、こどもと向きあえる環境を整え、親としての成長を支援し、子育てやこどもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援をしていくということが書かれています。

最後に、「四、社会のあらゆる分野における構成員の責務、役割」では、父母その他の保護者が子育てについて責任を有していることを前提としつつ、全てのこどもの健やかな成長を実現するという社会全体の目的を共有し、こどもの育ちと子育て支援の重要性への関心と理解を深め、各々の役割を果たすことが必要とされています。

そして、それぞれの役割について、まず、市町村については、子ども・子育て支援給付など、幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に実施する主体となり、国や都道府県は市町村を重層的に支え、事業主については、職場全体の長時間労働の是正や、育児休業や短時間勤務を取得しやすい環境づくり、ワーク・ライフ・バランスが図られるような雇用環境の整備が求められています。保護者については、地域の子育て支援に役割を果たしていくことや、地域コミュニティの中でこどもを育むことが必要ということが書かれています。教育・保育施設については、地域における子ども・子育て支援の中核的な役割を担うことが期待されると書かれています。

最後には、地域及び社会全体が、子育て中の保護者の気持ちを受け止め、寄り添い、支えることを通じ、保護者が子育てに喜びや生きがいを感じることができ、全てのこどもが大事にされ、健やかに成長できるような社会、すなわち

	<p>「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指すということが書かれています。説明は以上です。</p>
<p>福田会長</p>	<p>はい、それでは、基本指針について、ご意見やご質問があればお願いします。 (質問者なし)</p> <p>なかなか意見しにくいところだと思いますが、今後、計画を考えていく一つの指針として、果たしてここに書かれていることを実現するためには何が必要なのかということ、今後検討していただくことになろうかと思います。</p> <p>それでは、次の案件に進みたいと思います。</p> <p>「会議案件（４）教育・保育提供区域」につきまして、事務局から説明をお願いします。</p>
<p>白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長</p>	<p>資料４をご覧ください。</p> <p>子ども・子育て支援法では、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、教育・保育提供区域を設定することが義務付けられています。区域の範囲は各自治体の裁量に任されており、区域ごとに事業の必要量を算出するとともに、事業内容や実施時期を示すこととされています。</p> <p>子ども・子育て支援法に基づく基本指針では、「教育・保育の提供区域」の設定について５つの考え方が示されています。</p> <p>１つ目に、地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して定めること。</p> <p>２つ目に、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅から容易に移動することが可能な区域を定めること。</p> <p>３つ目に、地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となることを踏まえること。</p> <p>４つ目に、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域設定とすることが基本となること。</p> <p>５つ目に、教育・保育施設等及び地域子ども子育て支援事業の広域利用の実態が異なる場合には、実情に応じて、区分または事業ごとに設定することができることとしています。</p> <p>本市では、第３期計画を策定する際、茨木市立保育所民営化基本方針において道路や河川で５ブロックに区切られていることなどから、小学校区ごとで固めた５つのブロックで提供区域を設定いたしました。その後、平成３０年３月に策定しました「茨木市総合保健福祉計画」の圏域も、次世代育成支援行動計画と整合を図るため、７圏域から５圏域に変更しており、当該計画では、圏域に１ヶ所ずつ、相談機能やネットワーク機能をもつ地区保健福祉センターを設置することとしており、市の５つの基幹保育所や、こども・若者の関係機関・団体も地域保健福祉センターと連携する必要があることから、現行計画と同じく５ブロックで設定したいと考えております。</p> <p>この５ブロックを基本に、教育・保育、地域子育て支援事業の量の見込みと、それに対する確保の内容とその時期を定めたいと考えています。</p> <p>各ブロックの人口と各施設数ですが、人口は令和５年１２月末現在の人口、施</p>

	<p>設・団体数は令和6年1月1日現在の数字です。黒の網掛けの括弧書きは、各ブロックの基幹保育所名を示しています。以上です。</p>
<p>福田会長</p>	<p>それでは、ただいまの事務局の説明について、ご意見やご質問があればお願いいたします。</p> <p>(質問者なし)</p> <p>この区域になっている背景、他の計画との整合性についても説明いただいたので理解いただけたと思います。また、ブロック別のサービスの提供状況も理解いただけたかと思います。</p> <p>それでは、次の案件に進みたいと思います。</p> <p>「会議案件(5)「量の見込」の算出」につきまして、事務局から説明をお願いします。</p>
<p>白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長</p>	<p>配付資料5をご覧ください。</p> <p>子ども・子育て支援法では、市町村は、先程の国の基本指針に即し、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を作成することとされており、基本指針では、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業における、必要量の見込みの算出について、資料の白丸で挙げております、3つの基本的な考え方が定められています。</p> <p>1点目は、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」において、今後必要となる量の見込みと、それに対応する提供体制の確保の内容及び実施時期を定めることが必要とされています。</p> <p>2点目は、子ども・子育て支援事業計画は、地域の人口構造や産業構造等の地域特性、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」に相当する事業の利用状況、利用希望等を踏まえることとされています。</p> <p>3点目は、子ども・子育て支援事業計画の作成にあたり、保護者に対するニーズ調査を行い、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の現在の利用状況を把握するとともに、これらを踏まえて各事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うことが必要とされています。</p> <p>1ページ中段の表は、教育・保育の量の見込みに対する「確保の内容」と「実施時期」のイメージを示しています。表の左上の「Aブロック」は、教育・保育提供区域のブロック名になります。茨木市では、5ブロックの圏域を考慮しておりますので、ブロックごとに量の見込みに対する「確保の内容」と「実施時期」の計画を立てることとなります。</p> <p>表の①は推計される見込み量です。それを満たすための認定こども園や幼稚園・保育所等の「教育・保育施設」及び小規模保育等の「地域型保育事業」の確保内容が②になります。見込み量に対する不足については、年度ごとに確保量を増やし、不足を解消していきます。</p> <p>表の下枠で囲っております「認定区分3区分」は、就学前の児童を、年齢と保育の必要性の有無により3つの区分に分けたもので、それぞれの区分に対して、量の見込みを算出します。さらに、その下の表は、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みに対する「確保の内容」と「実施時期」のイメージです。</p>

この2つの表のように、量の見込みに対する「確保の内容」と「実施時期」を計画期間である5年目まで、1年ごとに算出していきます。

2ページ、量の見込みの基本的な算出方法につきましては、国の算出の手引きにより、事業ごとに示されます。まず、共通する考え方としましては、次の計画の期間となります、令和7年度～令和11年度までの児童数を推計し、その推計児童数に「潜在家庭類型」と「利用意向率」を掛け合わせて算出します。

「潜在家庭類型」とは、ニーズ調査の結果をもとに、こどもの父母の有無、保護者の就労状況や就労時間、現在パート、アルバイトの方でフルタイムへの転換を希望されている方、現在無職の方で今後働きたいと考えている方の割合を反映させた、A～Fの種類のことで、3頁の一番上に分類表を示しております。

2ページの、下半分に「ニーズ・利用意向をもとに全国共通で(量の見込みを)算出する事業」を示しております。表の①、教育・保育の1号認定では、「専業主婦の家庭」や「保護者の就労時間が短い家庭」が利用している認定こども園や幼稚園が対象となり、こどもの対象年齢は3～5歳です。②の2号認定では、共働きの家庭が利用している幼稚園や認定こども園及び保育所が対象で、こどもの対象年齢は3～5歳です。次の③、3号認定では、認定こども園及び保育所と地域型保育事業が対象となり、こどもの対象年齢は0～2歳です。

地域子ども・子育て支援事業のうち、時間外保育事業は、こどもの対象年齢は0～5歳まで、放課後児童健全育成事業は小学生が対象、子育て短期支援事業は18歳未満が対象で、以下、事業ごとに対象年齢を示しております。

3ページの「3 算出に当たっての本市の考え方」について説明いたします。

量の見込みは、就学前児童の保護者、小学生の保護者を対象としたニーズ調査の結果をふまえ、原則、先程説明しました「国の手引き」で示された方法により算出することとしますが、国の第1回子ども・子育て会議におきまして、実際の必要量よりも見込み量が多く出る傾向があるとされ、実際のニーズから少し離れた数字が出る可能性も予測されますので、今後の量の見込みの算出につきましては、一旦、国の手引きに基づいた方法で量の見込みをお示しし、過去の実績や委員の皆さんのご意見等を踏まえ、修正等を行い、より現実的で、実際のニーズに合った量の見込みを確定していきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

4ページ以降、教育・保育施設サービスや地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出方法を示しておりますが、事前に資料を郵送させていただいていること、また、本日の案件数と会議時間を勘案しまして、1例として、「5-1 1号認定（認定こども園及び幼稚園）」の算出方法に絞って説明いたします。

1号認定の認定こども園及び幼稚園は、対象児童の年齢は3歳～5歳で、保育を必要とする児童ではなく、教育を必要とする児童が対象となりますので、潜在家庭類型はタイプC‘、タイプD、タイプE’、タイプFとなります。利用意向率は、就学前児童の保護者を対象としたニーズ調査の間18、平日定期的に利用したいと考える施設やサービスで、「1. 幼稚園」「2. 幼稚園+幼稚園の

	<p>預かり保育」「4. 認定こども園」を選択した方の割合を足したものになります。推計児童数に、潜在家庭類型、および利用意向率を掛け合わせて、5つのブロックごとに量の見込みを算出します。</p> <p>最後に、11 ページの中段をご覧ください。「6－8 その他の事業」です。</p> <p>地域子ども・子育て支援事業のうち、(1)妊婦健康診査事業、(2)乳児家庭全戸訪問事業、(3)養育支援訪問事業については、ニーズ調査の結果によらずに推計することとされておりますので、資料にお示ししております算定方法によって推計を検討いたします。</p> <p>また、令和4年6月の児童福祉法の改正に伴い、来年度新たに設けられます「子育て世帯訪問支援事業」、「児童育成支援拠点事業」につきましては、改正後の内容が反映された国の手引きが届き次第、算定方法を検討していきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。説明は以上です。</p>
<p>福田会長</p>	<p>はい、それでは、ただいまの説明につきまして、ご意見やご質問があればお願いします。</p> <p>(質問者なし)</p> <p>それでは、次の案件に進みたいと思います。</p> <p>「会議案件(6) 茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)骨子(案)」につきまして、事務局から説明をお願いします。</p>
<p>白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長</p>	<p>資料6をご覧ください。</p> <p>茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)の骨子ですが、計画の基本理念は、未来を創るこども・若者が地域とともに成長するまち“いばらき”「こども・若者の、今とこれからの最善の利益が図られる社会を目指して」としております。</p> <p>本計画に定める施策は、保健・福祉・医療・教育・労働・生活環境等、あらゆる分野に関わり、また、妊娠・出産期から青年・若者期に至るまでのライフステージにわたることから、各分野、各ライフステージにおいて、ニーズや課題に沿った適切な施策を展開する必要があること、また、本市の現行計画の施策・取組は、すでにライフステージごととなっておりますが、令和5年12月に国から示されたこども大綱において、こども施策に関する重要施策がライフステージ別で示されたことから、本市の次期計画においても、取り組むべき施策や取組を、引き続き、①妊娠・出産期、②就学前期、③小・中学校期、④青年・若者期の4つのライフステージごとに位置付け、それぞれの段階における課題解決に向け、支援が途切れることなく、計画的に推進していきたいと考えております。</p> <p>各ステージには、①妊娠・出産期では「安心して妊娠・出産できる環境づくり」、②就学前期では「乳幼児期のこどもがのびのびと育つ環境づくり」など、太字でステージごとにタイトルをつけ、それぞれその下に「妊産婦の健康保持・増進・支援の充実」など、施策の方向性を示し、その下に各事業・取組がぶら下がるイメージで考えております。</p> <p>さらに、真ん中にある「社会全体でこども・若者や子育て家庭を支援できる環境づくり」、左側に「(多様な価値観・考え方を大前提として)若い世代の結</p>

	<p>婚、子育てに関する希望の形成」、右側に「社会的な支援が必要なこども・若者や子育て家庭が安心できる環境づくり」の3つの視点が全てのステージで、抜け落ちることがないように、また、こども大綱の内容をふまえた新たな施策も加えまして、次期計画をまとめてまいりたいと考えておりますので、よろしく願います。</p>
<p>福田会長</p>	<p>それでは、ただいまの説明について、ご意見やご質問があればお願いします。 (質問者なし)</p> <p>それでは、次の案件に進みたいと思います。</p> <p>「会議案件(7) 茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)施策(事業)評価シート、茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)目標設定シート(案)」につきまして、事務局から説明をお願いします。</p>
<p>白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長</p>	<p>資料7をご覧ください。</p> <p>第4期計画の令和2年度～令和4年度の4年間の総括や、次期計画に向けた今後の方向性を定め、それを踏まえた第5期計画の取組について、活動指標や最終年度の目標を設定するため、「第4期計画施策(事業)評価シート」と「第5期計画目標設定シート」を作成します。</p> <p>「第4期計画施策(事業)評価シート」は、毎年、こども育成支援会議において各取組の前年度の実施状況を報告させていただいているものになりますが、今回新たに、「計画 [Plan] /実施事業」に、当該取組が目指すSDGsのメニューを選択する枠を追加しました。</p> <p>SDGsは、2015年に国連サミットで採択された国際目標で、2030年を目標に、17のゴールと169のターゲットが設定され、経済・社会・環境を巡る広範な課題に対し総合的に取り組むこととされたものです。地方自治体においてSDGs達成へ向けた取組を推進することは、それぞれの地域課題の解決に資するものとされ、本市においても、施策の立案・展開の各過程においてSDGsの理念を取り入れ、取組をさらに推進するため、「SDGs推進ガイドライン」を定め、所管する分野別計画等の改定時には、位置付ける施策・取組とSDGsとの関連性をアイコン等を活用して整理・明示することとしていることから、今回、SDGsのメニューを追加するものです。</p> <p>また、「実施 [Do]」において、評価実施年度の前年度の実績値や、「できたこと」「できなかったこと」を記入すること、「分析・評価 [Check]」において、その年度の評価や「目的を達成するための課題」を記入することは前年と同様ですが、今回は新たに、「4年間(令和2年度～令和5年度)の総括」と「今後の方向性」を追加しております。</p> <p>次のページは「茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)目標設定シート」です。</p> <p>表の一番左端の「担当課」～各ライフステージの「貧困計画」までは、現行の実施状況報告書をもとに予め、こども政策課で記入し、表の右半分、黄色の網掛けをしております、「SDGs」～一番右端の「第4期計画から持ち越された課題」までの項目は、各課での記入を予定しています。取組内容や目標等が固</p>

	<p>まりましたら、実施状況報告書のように1つのデータにまとめ、育成支援会議にて委員の皆様にお示しさせていただく予定です。</p> <p>来年度早々に、各課に照会を行い、順次、回答を集約していく予定としておりますので、よろしく申し上げます。以上です。</p>
<p>福田会長</p>	<p>それでは、ただいまの説明について、ご意見やご質問があればお願いします。 (質問者なし)</p> <p>それでは、次の案件に進みたいと思います。</p> <p>「会議案件(8) 茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)統計データ・資料」につきまして、事務局より説明をお願いします。</p>
<p>白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長</p>	<p>配布資料8をご覧ください。</p> <p>茨木市の人口・世帯の推移や、産業・就業状況、こどもに関する施策の状況等を取りまとめたものになります。</p> <p>これにつきましては、次期計画の中の資料編として入れ込んでいきたいと考えております。計画に掲載する際は、項目ごとに、表やグラフ、主な特徴・傾向についての説明を入れまして、数字についても、直近で把握している数字を反映していきたいと考えています。</p> <p>主要なポイントについて説明します。</p> <p>まず、1ページ、「1 人口・世帯の動向」の(1)「人口の推移」につきましては、人口は緩やかながらも毎年増えている状況です。</p> <p>(2)「人口構成の推移」では、15～64歳の生産年齢人口が近年増加傾向となっておりますが、0～14歳の年少人口の割合は年々減少しています。</p> <p>2ページの、(3)「世帯数の推移」につきましては、世帯数は年々増加しておりますが、1世帯あたりの人員は減少傾向となっており、核家族化や単身世帯化の進行がうかがえます。</p> <p>3ページの、(4)「こどものいる世帯数の推移」につきましては、6歳未満及び18歳未満のこどものいる世帯ともに、世帯全体に占める割合は減少傾向にある一方、6歳未満のこどものいる世帯のうち、男親とこどもから成る世帯及び女親とこどもから成る世帯の割合は、2015年(平成27年)以降は減少傾向にあります。</p> <p>4ページの、(5)「自然動態」につきましては、出生数は減少傾向にあるのに対し、死亡数は増加傾向にあり、2019年(令和元年)には死亡数が出生数を上回り、近年では「自然減」となっています。</p> <p>(6)「出生率」の「合計特殊出生率の推移」は、1人の女性が一生のうちに出産するこどもの数を示す「合計特殊出生率」の推移になりますが、各年とも大阪府と全国の数値を上回っています。</p> <p>5ページ、(7)「社会動態」につきましては、転入転出とも増減はありますが、転入数が転出数を上回る「社会増」が続いています。</p> <p>6ページ、(8)「婚姻・離婚件数の推移」につきましては、婚姻件数は減少傾向にあり、離婚件数はほぼ横ばいですが、2021年(令和3年)は前年に比べ増加しています。</p>

(9)「未婚率の推移」では、20歳～24歳の未婚率が男女とも上昇傾向にあります。

7ページの「2 産業・就業状況の動向」(1)産業別就業構造では、男性は年々減少している一方で、女性は増加傾向にあり、令和2年(2020年)の総数は124,046人となっています。

産業分類別では、男女とも第三次産業の従事者の割合が高く、女性では85.1%を占めています。

8ページの(2)事業所数と従業者数の推移では、2021年(令和3年)の事業所数および従業者数の総数は、2014年(平成26年)と比較しますと減少しています。産業分類別の2009(平成21)年と2021(令和3)年の事業所数、従業者数を比較すると、ほとんどの業種が減少している中、「農業、林業」「鉱業、採石業、砂利採取業」などは増加しています。

9ページの(3)「女性の年齢別労働力率」については、女性の労働力率は結婚・出産期にあたる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するというM字カーブを描くことがよく知られておりますが、2020年(令和2年)の労働力率は、すべての年代で2015年(平成22年)に比べ上昇しています。25～29歳が85.9%で最も高く、35～39歳の割合は72.2%と、M字カーブは緩やかになってきているものの、30歳代前半から後半にかけて低下しています。

10ページ、「3 本市のこどもに関する施策の現状」(1)保育所の設置状況につきましては、2023年度(令和5年度)の保育所数は、認可保育所は公立5か所、私立14か所の計19か所、特定地域型保育事業については、小規模保育事業19か所、事業所内保育施設2か所、待機児童保育室が2か所となっています。

11ページ、(2)保育所の入所状況の「(ア)保育所の入所状況の推移」につきましては、入所児童の総数は、2023年度(令和5年度)現在、公立・私立あわせて2,056人となっており、就学前児童数に占める入所率は14.5%です。入所児童数の内訳は、公立は556人で入所率3.9%、私立は1,500人で入所率10.6%となっています。在籍率は、公立については各年100%を超えており、近年は110%前後で推移しています。

12ページの「(イ)認可保育所の入所希望者の状況」については、入所定員の拡充のほか、小規模保育事業の充実、市直営の待機児童保育室の設置などにより、2020年度(令和2年度)以降の待機児童数は0となっています。

「(3)幼稚園の状況」につきましては、2023年度(令和5年度)現在、幼稚園数は16か所、園児数は5月1日現在で1,936人となっています。

13ページの「(4)認定こども園の状況」につきましては、2023年度(令和5年度)現在、39か所、園児数は4月1日現在で5,275人、就学前児童数に占める入所率は37.3%となっています。

「(5)0～5歳児の状況」につきましては、幼稚園が13.7%、保育所が14.5%、認定こども園が37.3%となっています。

14ページの「(6)小中学校の状況」につきましては、小学校の児童数は、2023年度(令和5年度)現在15,789人、学級数671学級、中学校の生徒数は、2023年

度(令和5年度)現在7,605人、学級数261学級となっています。

不登校者数は、2022年度(令和4年度)は657人で、市内全児童生徒数に占める不登校者数の割合は2.77となっています。

学童保育室は、2023年度(令和5年度)現在、小学校30校に設置している公立の学童保育室のほか、11か所の民間学童保育室があり、在籍児童数は3,123人で年々増加しています。放課後子ども教室は、2022年度(令和4年度)は、32校開設しており、開設延日数は1,167日、延参加者数は140,672人となっています。

16ページの「(7) 障害児療育の状況」につきましては、児童発達支援事業すくすく親子教室の利用回数は、コロナ禍で一時期減少しましたが、2021年度(令和3年度)より増加傾向にあります。あけぼの学園の在籍数は60人程度で推移しています。

障害児通所支援のうち、放課後等デイサービスの利用者数は2018(平成30)年度に比べ約1.5倍増に増加しています。

17ページは、「(8) 地域における子育て支援事業の状況」で、延長保育、一時預かり(預かり保育)の利用状況を、18ページは、乳児家庭全戸訪問事業、休日保育、病児・病後児保育の利用状況を、19ページは、地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てサロンの利用状況を、20ページは、ショートステイ、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業の利用状況を掲載しています。

21ページ、「(9) 母子保健事業の状況」の「(ア) 妊婦・乳幼児健康診査の受診状況」につきましては、乳幼児の健康診査の受診率は、4か月児、1歳8か月児ともにここ数年は97%以上の受診率となっています。3歳6か月児については、いずれの年度も乳児に比べるとやや低くなっています。

22ページの「(イ) 母子保健指導の実施状況」については、2022年度(令和4年度)の保健指導の実施状況では、母子健康手帳の交付が延べ2,281件、訪問指導が延べ3,221件となっており、そのうち乳児が延べ1,468件と最も多くなっています。

健康教室では、妊婦やその夫を対象にした「パパ&ママクラス(両親教室)」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、定員数を減らして年度途中から実施し、令和3、4年度はオンライン講座として実施しています。また、乳幼児をもつ保護者を対象にした離乳食講習会についても受け入れ人数を制限して実施しましたが、令和4年度は徐々に増やして実施しています。

23ページの「(ウ) 予防接種」につきましては、乳幼児、児童の感染症に対する抵抗力を高めるため、ヒブワクチンや小児用肺炎球菌ワクチンなど、各種予防接種を委託医療機関、こども支援センター等で実施しています。

24ページの「(10) 民生委員・児童委員の活動状況」につきましては、民生委員は児童委員を兼ねており、2022年度(令和4年度)現在で379人となっています。相談件数の合計は2022年度(令和4年度)で1,812件となっています。

25ページの「(11) 児童虐待の状況」につきましては、児童虐待の通告件数は、

	この2年間は700件超となっています。説明は以上です。
福田会長	ただいまの説明について、ご意見やご質問があればお願いします。 それでは、深見委員、お願いします。
深見委員	24ページで4か月健診の受診率が97%となっていますが、1年前に、4か月健診を終えたお母さんが暗い顔で来られて、健診の際に、頭の格好が悪いと言われてヘルメット治療を勧められたそうですが、助産師に相談したら、そんな治療をする必要はないと言われてたそうです。ヘルメット治療は病気ではなく、NHKでも美容整形として扱われていて、大阪で流行っているとテレビで報道されていました。病気でもない、どちらかといえば美容整形のようなことを勧められるのは、4か月健診では適切ではないのではないかと思います。
村上子育て支援課長	4か月健診の主な目的は、こどもの発達・発育の確認と保護者の不安解消になりますので、その場で逆に保護者の不安を増大させることになったことにつきましてお詫び申し上げます。適切に実施できるよう、研修・指導を進めてまいります。
福田会長	はい、ありがとうございました。それでは、三角委員お願いします。
三角委員	こども子育て家庭等を取り巻く茨木市の状況をもとに計画を策定していくと思いますが、資料を見ていると、現状の整理について、令和5年度まで数値が出ているところもあれば、令和3年までしか数値がないところもあります。近々の数値が重要になると思いますので、計画を検討するまでには必ず出すようにしてもらいたいです。こどものいる世帯の数値など、近々の数値を出していただくようお願いします。
福田会長	事務局、いかがでしょうか。
東井こども政策課長	最新の数値を出していきたいと思いますが、こどものいる世帯数の推移は国勢調査を出典資料としているので難しいところもあるかもしれませんが、できるだけ最新の数値を出していきたいと思います。
福田会長	はい、ありがとうございました。それでは、深見委員お願いします。
深見委員	23ページ、「健康教育の実施状況の推移」の表で、「離乳食講習会」がありますが、0歳から1歳、離乳食が始まってから終わるまでは、好き嫌いや何を食べさせると良いのかなど悩みは多いですが、それから考えると件数が少ないように思います。つどいの広場では年3回、栄養士による講習を実施していて、“つかみ食べ”をさせるように伝えています。おにぎりの大きさは、コンビニのおにぎりの大きさと、噛みちぎって食べることを覚えさせてほしいと言われていますが、親御さんは大きいものを食べさせることを知らない人が多いです。動画を見せて、離乳食に困っている保護者に見せているのですが、つかみ食べを知らない、知らないからこそ、事故が起きるのだと思います。口に合う大きさに噛みちぎって食べることを覚えさせないと、事故が起これると思います。 「離乳食講習会」にプラスして、つかみ食べに関する講座を入れて、充実させてほしいと思います。
福田会長	これについて、事務局いかがでしょうか。

村上子育て支援課長	大事なことであると思いますので、いただきましたご意見を取り入れて、今後検討してまいります。
福田会長	事務局ありがとうございました。情報共有しながら進めてもらえればと思います。 では次に、「会議案件（9）答申書（案）の作成」につきまして、事務局より説明をお願いします。
白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長	昨年8月のこども育成支援会議において、諮問をさせていただいておりました、それに基づき、8月、10月、11月、そして今回、皆様にお諮りしました会議案件につきまして、ご審議いただきましたので、これらにつきまして、答申をお願いしたいと考えております。以上です。
福田会長	こども育成支援会議では、令和5年度第1回の会議で市から諮問を受け、これまで審議を行ってきました。審議の結果、こども・子育て、若者支援に係る市民ニーズ等を十分に考慮しながら、第5次茨木市総合計画のまちの将来像の一つである「次代の社会を担う子どもたちを育むまち」の実現に向け、計画が着実に推進されていると考えております。それをふまえた内容で答申を行いたいと思いますが、ご異議ございませんか。
委員一同	異議なし
福田会長	ご異議がないようですので、答申書につきましては、事務局と調整のうえ、作成させていただきます。 それでは、本日の案件は以上になります。 では、事務局から何かありましたら、お願いします。
白波瀬こども政策課課長代理兼政策係長	次回の支援会議ですが、緊急の案件がなければ、次年度、令和6年の夏頃に開催させていただきたいと考えております。委員の皆さまには案件が決まり次第、日程調整させていただきますので、よろしく申し上げます。次に、皆様をお願いしております委員の任期についてですが、来年の令和7年3月31日までが任期の期間となっておりますので、引き続き皆様をお願いしたいと考えております。しかしながら、各組織で役員等の改選があり、委員を変更される場合は、解嘱と委嘱の手続きが必要となりますので、会議終了後に事務局までお声かけいただくか、後日メール等でお知らせください。以上です。
福田会長	これもちまして、令和5年度第4回こども育成支援会議は終了とさせていただきます。長時間にわたりご協力をいただき、ありがとうございました。